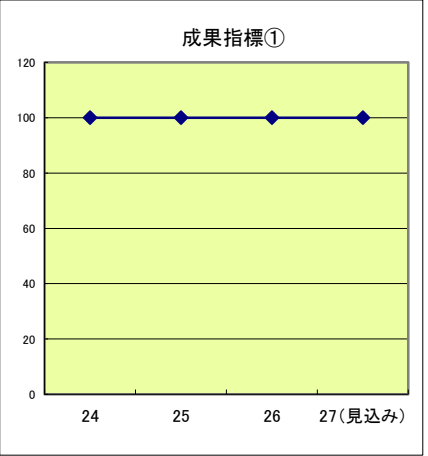
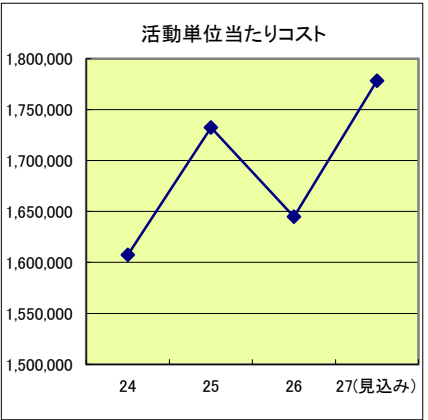


事務事業名			下水道施設管理事業		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	1	下水道費	
	施策(節)	11	上下水道			項	1	下水道総務費	
	施策の方向	(4)	下水道事業の推進			目	4	施設管理費	
関連する計画等					事業	1	施設管理費（雨水分）		
					作成部署	下水道総務課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2390			
事業の概要(目的・内容)			下水道施設の運転監視及び点検・保全等の維持管理を行う。雨水ポンプ場5箇所、取水ゲート施設18箇所、貯留施設3箇所、雨水ポンプ1箇所、汚水中継ポンプ場1箇所、マンホールポンプ27箇所、水位監視カメラ5箇所。						
根拠法令等			下水道法						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			下水道施設の増加、耕地事業(ポンプ場・修景施設)、道路事業(ポンプ場)、公園事業(修景施設)の包括化						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		公共下水道施設管理業務
			☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		81,274	90,132	86,614	99,488
人件費【2】 (千円)		10,350	10,350	10,433	10,767
職員数	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)		91,624	100,482	97,047	110,255
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)	3,975	3,317		
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	2,101	2,103	2,353	2,353
	一般財源 【B】 (千円)	85,548	95,062	94,694	107,902
活 動 指 標 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 施設数	箇所	57	58	59	62
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,607,439 円	1,732,448 円	1,644,856 円	1,778,306 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		1,500,842 円	1,639,000 円	1,604,975 円	1,740,355 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		783 円	862 円	840 円	962 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			11.1 %	▲ 0.4 %	13.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☒ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 施設の安定稼働率	(式又は説明) 安定的に稼働している施設数÷全施設数×100	目標	100	100	100	達成率(%) 100
			実績	100	100	100	100.0%
	②	(式又は説明)	目標				達成率(%)
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	運転、機能保全については、市民生活を守るためには必要不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	他部署にまたがった施設を一元化することで経費を軽減し、より効率的な運営ができる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	安定した運転管理は「安全安心快適で住みやすいまちづくり」への貢献度の高い事業である。施設の経年による修繕を最小限にとどめ、日々の管理技術を向上させ、施設を有効かつ効率的に運営し、より安定した運転管理を行っている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価			
	☒ 継続 (概ね現行どおり継続して実施)	☐ 改善 (実施方法の改善を検討する)	☐ 縮小 (事業規模の縮小を検討する)	☐ 廃止・休止 (廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など) 施設については、下水道整備が進む中、拡大していくと考えられ、より効率的、安全に運営を図っていく。			
行革本部評価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止			